

## 教育プログラムの概要及び採択理由

機 関 名	信州大学	申請分野(系)	人社系
教育プログラムの名称	授業研究アリーナで共創する「臨床の知」		
主たる研究科・専攻名	教育学研究科		
(他の大学と共同申請する場合の大学名、研究科・専攻名)			
取組実施担当者	(代表者)橋本 光明		

### [教育プログラムの概要]

#### 1. 本プログラムの目的

本プログラムは、専門教科の学問的知識・能力に裏打ちされた授業研究により、**アクション・リサーチ**ができる現職教員の授業展開力を一層向上させる大学院を実現することを目的とする。

「**アクション・リサーチ**」：①研究者が実際の集団活動に参加しながら観察・記録し、②その基礎資料を科学的に分析することによって、集団の中での個人の態度や行動の変容を研究し、③その研究結果を実際に活動している集団にフィードバックすることによって、集団活動を発展させながら研究を継続するという研究手法 (『授業研究重要用語300の基礎知識』p. 40より)

すなわち、本プログラムによって、現職教員は、自らが実践者かつ研究者という2つの立場で、高度な専門性に支えられた自己の教育活動を研究対象として、教員集団内であるいは研究者と協働しながら、教育実践研究を進めることができるようになる。

#### 2. 本プログラムの特徴

##### (1) 教科専門教員と教科教育教員からなるチームによる指導体制

臨床教育推進室が中心となって、大学院教員チーム編成、チームと現職教員とのコーディネート、地域の授業研究会との連絡調整等の任務にあたる。大学院教員チームは教科専門教員と教科教育教員から構成され、現職教員個々の学校現場に根ざした専門性開発の支援に当たる新たな場としての「**授業研究アリーナ**」を創出する。**授業研究アリーナ**とは、多様な人材が個性を発揮する協働の場であり、ここでは教科専門教員の「理論知」・教科教育教員の「実践知」・現職教員の「経験知」が交流し響きあうことで、新たな「**臨床の知**」を生み出し共有する場を指す。

##### (2) 現職教員が媒介して高まる大学院の専門性と地域の授業研究力

対象となる大学院学生は、①教育学部卒業の現職教員、②一般学部卒業の現職教員、③ストレートマスター(学部からの直接進学者)、の3種から成る。①教育学部卒業の現職教員は、1年次では特に教科専門に関する科目を中心に履修し、教科の専門性を高める。また、既に高度な教科の専門性を有している②一般学部卒業の現職教員は、1年次では教科指導法や学校教育全般に関する科目を中心に履修する。①②の現職教員はともに、大学院教員チームにより指導を受け、修士論文のテーマを精査しながら、2年次に行うアクション・リサーチの準備を行う。そして、2年次では、所属校を自らのフィールドとして、大学院教員チームと協同で授業を開発・実施・省察するプロセス＝**授業研究アリーナ**(3頁図2参照)を経ることによって授業展開力を一層向上させ、所属校や地域の授業研究を主導するアクション・リサーチャーへと成長していく。一方、③ストレートマスターは、1・2年次を通して、教科専門関連科目、教科指導法、学校教育全般に関する科目を総合的に履修する。そして、2年次には、①②の現職教員の所属校を訪問しつつ、附属学校園をフィールドとして自らもアクション・リサーチを行うことを通して、授業研究の必要性への認識が一層高まり、教科専門領域と教科教育領域の知識が高度に統合された授業展開力を備えた新人教員に成長する。さらに、正規の大学院学生その他、現職教員である附属学校園研修教員や長野市小中学校10年経験者研修教員も、この**授業研究アリーナ**に継続的に参加することによって、所属校での日々の実践を省察するための広い視野と多様な手法を得ることができる。

履修プロセスの概念図（履修指導及び研究指導のプロセスについて全体像と特徴がわかるように図示してください。）

図1：アクション・リサーチができる教員になるための履修体系

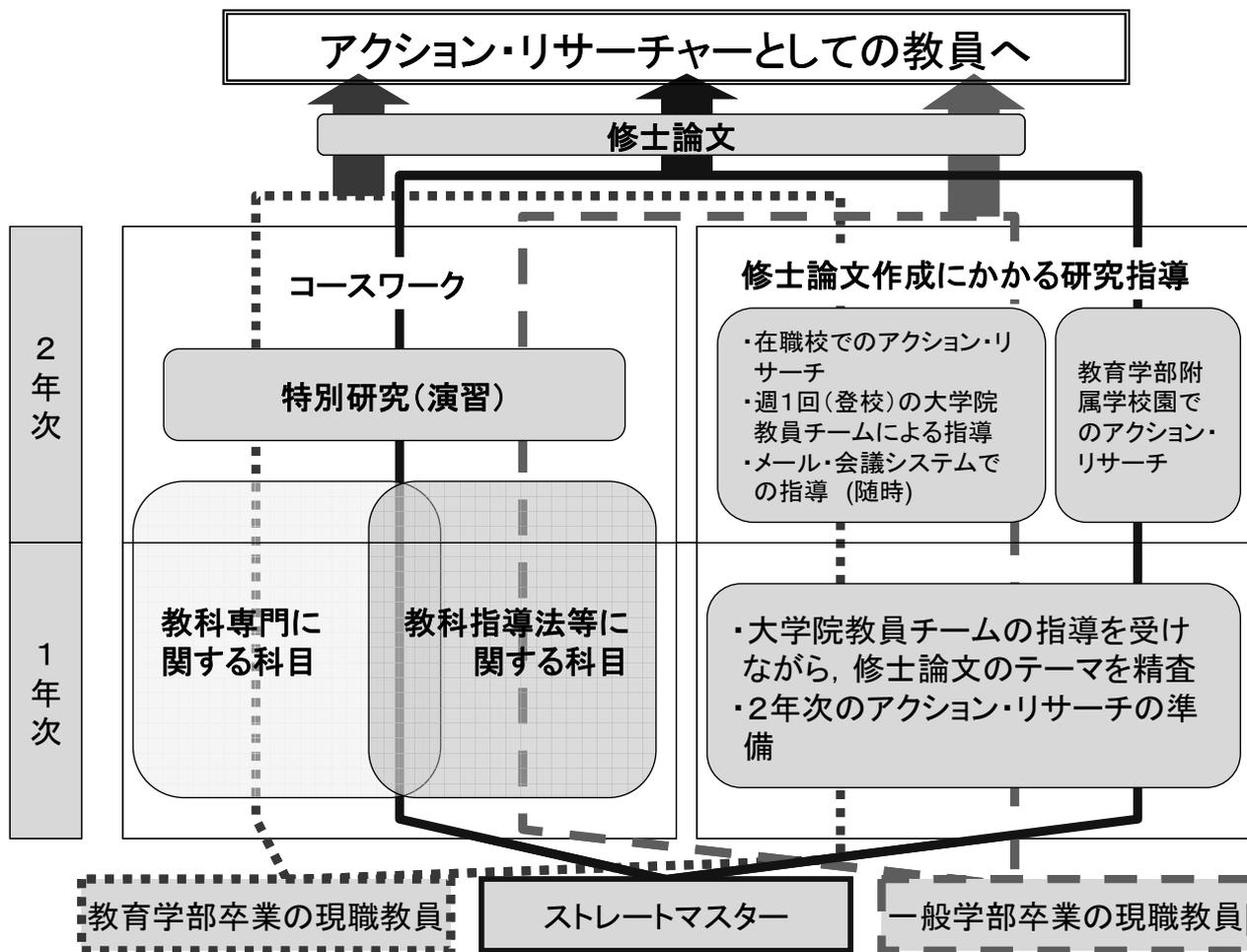
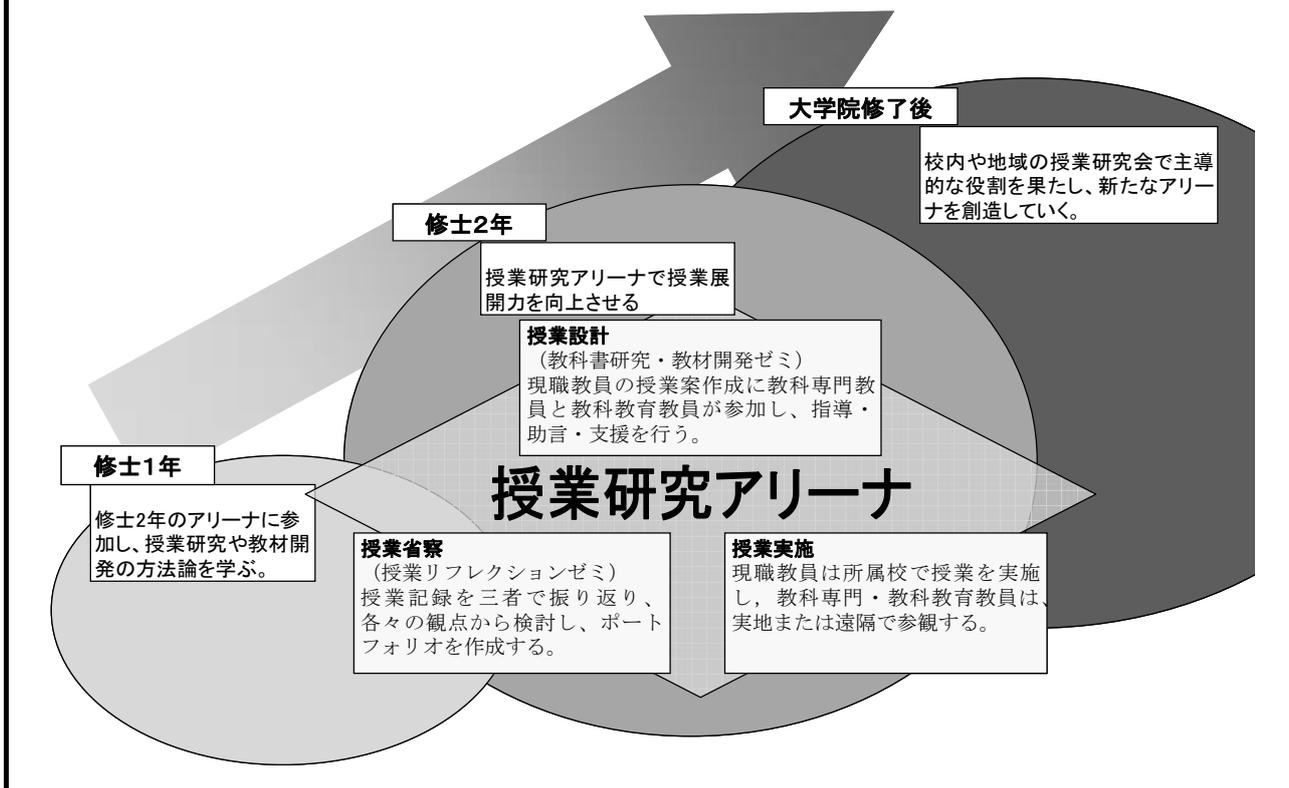


図2：授業研究アリーナと現職教員の成長



<採択理由>

大学院教育の実質化の面では、「創造性豊かな研究能力と高度な実践的指導力を有する教育研究の中核となる人材の育成」「各種教育専門職の再教育により、教育専門職業人の資質向上」という、社会のニーズに対応した人材養成目的が明確に掲げられており、それに沿ったアクション・リサーチのための授業科目など、体系的な教育課程が編成され、そのための充実した指導体制が整備されている点は高く評価できる。

教育プログラムについては、教科専門教員と教科教育教員からなるチームで指導体制を組んで実際の授業研究の場で協働する点、大学教員と現職教員が理論知と経験知を連携させる「授業研究アリーナ」を構築しようとする点は、社会のニーズにマッチしており、効果が十分期待される。教育方法についても、堅実な取り組みであり、効果が期待される。現状におけるアクションリサーチにどのような問題があるのかについての分析があれば、本教育プログラムの意義がなお一層鮮明になると思われる。

平成17年、18年に獲得した教員養成GPの実施とその成果があがっていることも本プログラムに十分反映されている。